

第109期

営業のご報告

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています。

鹿島建設株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期の営業概況について御報告申し上げます。

当期の世界経済は、米国や中国をはじめ、全般的に好調さを持続しました。我が国経済は、民間設備投資の増加傾向が続くとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、総じて着実な回復基調を辿りました。

国内建設市場につきましては、民間部門は、企業収益の拡大や旺盛な不動産需要を背景に増勢を維持する一方、公共投資は、厳しい財政状況のもとで減少が続きました。

こうした中、当社グループでは、必要利益の安定的確保と強靭な企業体質の早期確立に向け、平成17年度を最終年度とする3ヵ年計画である「中期経営計画」の推進に総力を挙げて取り組んでまいりました結果、所期の目標を上回る実績を達成するに至りました。

当期における当社グループの連結業績は、建設事業受注高につきましては、当社並びに連結子法人等において減少いたため、前期比9.7%減の1兆4,627億円余となりました。

このうち当社の受注高につきましては、土木工事は、海外において大型プロジェクトの受注等により増加したものの、国内における減少を主因として前期比12.3%減の3,013億円余となり、建築工事は、大型工事の受注が前期に比して少なかったこと等により、前期比8.5%減の9,110億円余となったことから、建設事業全体では、前期比9.5%減の1兆2,123億円余となりました。また、開発事業等は、堅調な国内不動産市況を背景に、前期比11.3%増の1,616億円余となり、建設事業と合わせた総受注高は、前期比7.4%減の1兆3,740億円余となりました。

連結売上高は、当社における建設事業売上高の増加等により、前期比5.2%増の1兆7,752億円余となりました。

利益につきましては、当社における建設事業総利益の増加等により、連結営業利益は前期比18.3%増の557億円余、連結経常利益は前期比17.1%増の553億円余となり、增收増益を達成いたしました。

また、連結当期純利益につきましても、英国建設事業の抜

本的な見直しに伴う事業再編損失60億円余を含む特別損失77億円余を計上いたしましたものの、前期比70.3%増の225億円余の利益を確保しております。

今後の我が国経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が当面続くものと思われます。

国内建設市場につきましては、民間設備投資が非製造業や地方圏にも広がりつつある一方、公共工事は、発注量の一段の減少などもあり、競争の激化が見込まれます。

こうした中、顧客ニーズの一層の高度化・多様化や公共工事の入札における総合評価方式の拡大など、建設業を取り巻く経営環境は急激に変化しておりますが、当社グループは、新しい競争時代における成長戦略の第一歩として、平成18年度を初年度とする新たな3ヵ年計画「中期経営計画(2006~2008年度)」をスタートさせました。

その基本方針は、「顧客志向の徹底」と「企業倫理の実践」であります。事業遂行にあたっては、お客様とともに考える姿勢を大切に、品質・安全・環境への取り組みを一層強化するとともに、コンプライアンスと企業の社会的責任(CSR)の徹底を図ってまいります。

中核である建設事業のさらなる競争力強化に向けて、営業・設計・施工の一層の連携を図るとともに、開発事業の積極的推進、環境事業やPFI事業の強化等により、建設事業との相乗効果を追求し、グループ収益力の強化を目指します。

さらに、経営環境の変化に即し、組織等の見直し、研究・技術開発の重点的推進、有利子負債の削減と株主資本の充実、内部統制システムの整備・強化など、経営の一層の効率化と企業競争力の向上に努めてまいります。

このような取り組みを通して、チャレンジ精神溢れる企業風土を実現し、活力に満ちた社員を育成することにより、より高い収益力と企業価値の向上を図り、さらなる飛躍を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何ぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

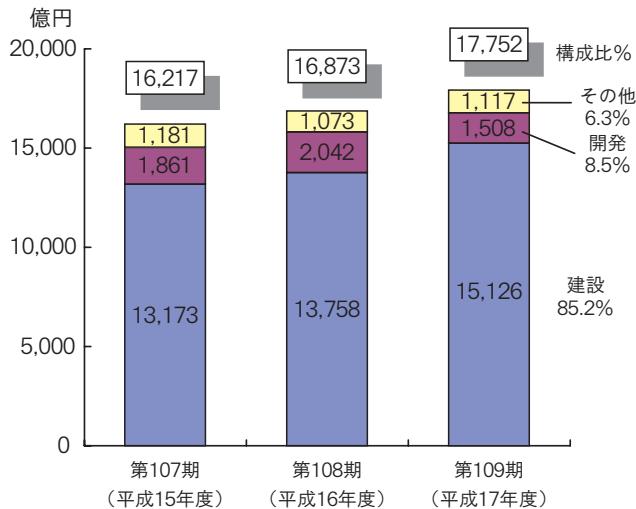
中村清義



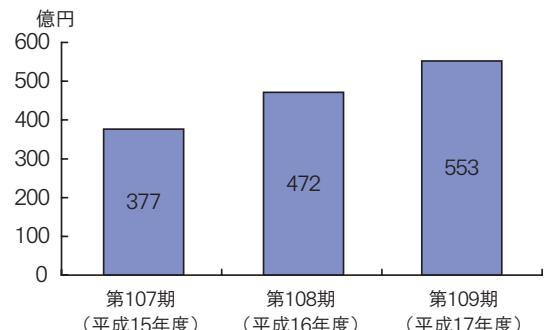
業績の推移～連結

売上高

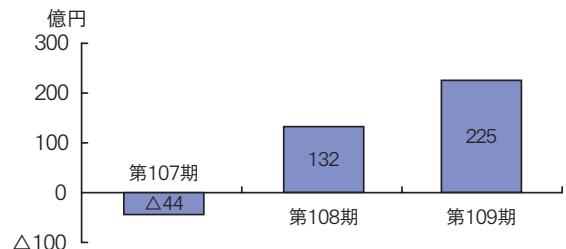
【事業の種類別】



経常利益



当期純損益



【所在地別】

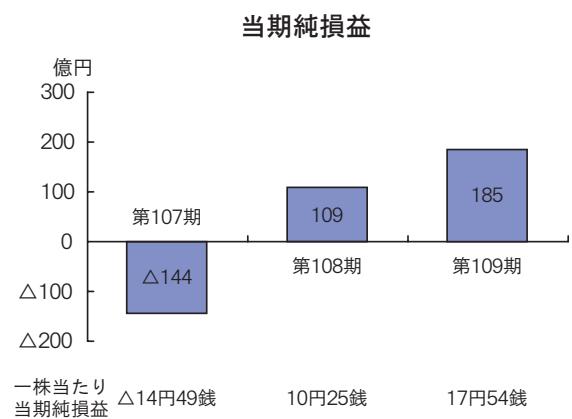
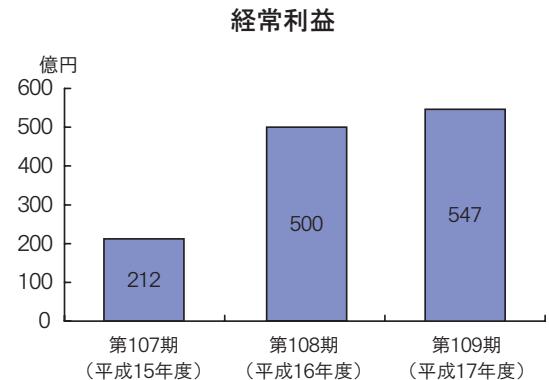
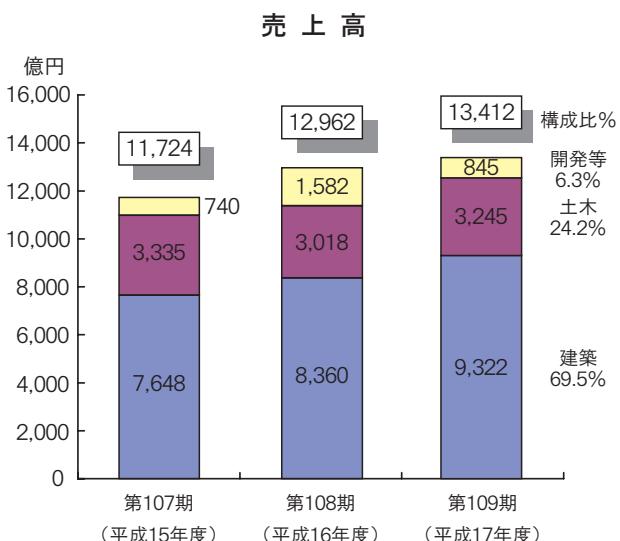
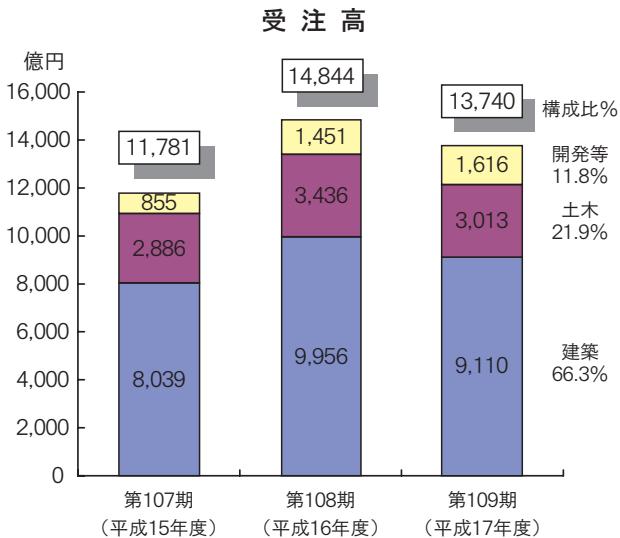
区分	第107期 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第108期 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第109期 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
日本	億円 14,602 90.0%	億円 14,834 87.9%	億円 15,531 87.5%
北米	1,052 6.5%	1,075 6.4%	1,357 7.6%
欧州	218 1.4%	357 2.1%	282 1.6%
アジア	344 2.1%	606 3.6%	580 3.3%

- (注) 1. %は各期における構成比を表す。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ
 (2) 欧州……イギリス、フランス
 (3) アジア……シンガポール、台湾

財産の状況

区分	第107期 平成16年3月31日現在	第108期 平成17年3月31日現在	第109期 平成18年3月31日現在
総資産	百万円 1,870,279	百万円 1,817,729	百万円 1,905,964
純資産	216,509	219,741	297,921

業績の推移 ~単体



財産の状況

区分	第107期 平成16年3月31日現在	第108期 平成17年3月31日現在	第109期 平成18年3月31日現在
総資産	百万円 1,586,814	百万円 1,510,847	百万円 1,547,153
純資産	236,472	237,991	306,671

主な当期完成工事写真



■ 秋葉原UDX

東京都千代田区のJR秋葉原駅前にグランドオープンした秋葉原クロスフィールド。当社が開発から設計・施工を担当した秋葉原UDXの規模は、地下3階、地上22階、延べ16万1,482m²。秋葉原ダイビルと合わせ、最先端のIT拠点となる新たな集客施設として期待されています。

■ マリイトOBPビル

大阪ビジネスパーク内に完成した、地下2階、地上22階のホテルとオフィスの複合ビルです。ホテルは天然温泉スパやチャペルが注目を集め、オフィスは大きな窓、高い天井が特徴です。最新鋭の設備やセキュリティを備えています。



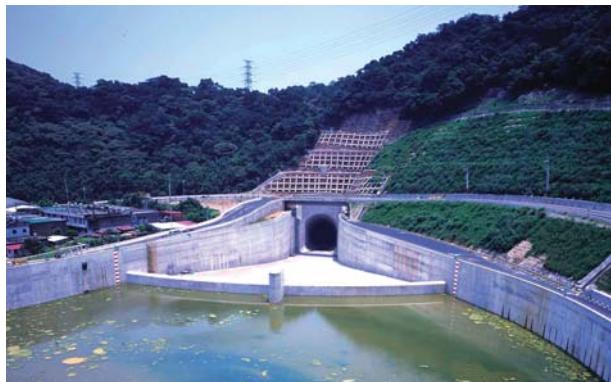
■ 赤坂ガーデンシティ
東京都港区の赤坂四丁目薬研坂北地区第一種市街地再開発事業は、約1haの敷地にオフィスビルと住宅棟で構成されています。外構に緑を多く配し、隣接する赤坂御用地と青山通りとの緑の連続性を持たせました。



■ キヤノン矢向事業所

インクジェットプリンタの研究開発拠点となる施設で、地下1階、地上6階、管理棟を中心として両翼に研究棟を備えた3棟で構成されています。光溢れる明るい執務・研究環境を創出しています。

主な当期完成工事写真



■ 台湾基隆河分水路トンネル

台北市を東西に横切る基隆河。上流域は豪雨地帯で、下流域に及ぼす頻繁な洪水被害を防ぐため、トンネルを掘って直接海にショートカットする工事が当社の設計・施工により完成しました。



■ 東京電力神流川発電所新設（1期）

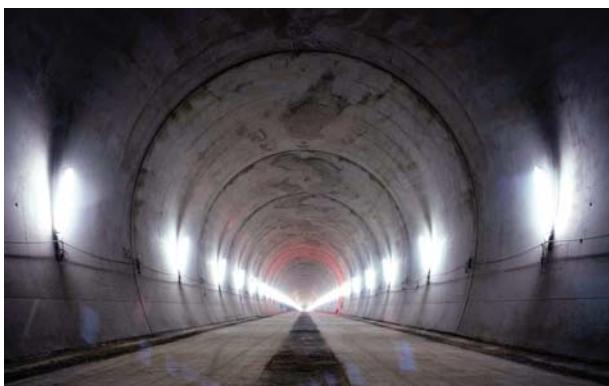
長野県の南相木村を流れる信濃川水系の最上流部に上部ダム、群馬県の上野村を流れる利根川水系神流川の最上流部に下部ダムを配し、この間の落差653mを利用した純揚水式発電所です。最大出力は282万kWとなる予定です。



関西国際空港用地造成株式会社提供

■ 関西国際空港2期空港島埋立工事

上下主体分離方式で大阪湾南東部の泉州沖約5kmの海上に、約540haの空港島用地を造成しました。複数滑走路を備えた24時間本格運用できる日本初のグローバルスタンダード空港の実現を目指します。供用開始は2007年の予定です。



■ 東北新幹線八甲田トンネル

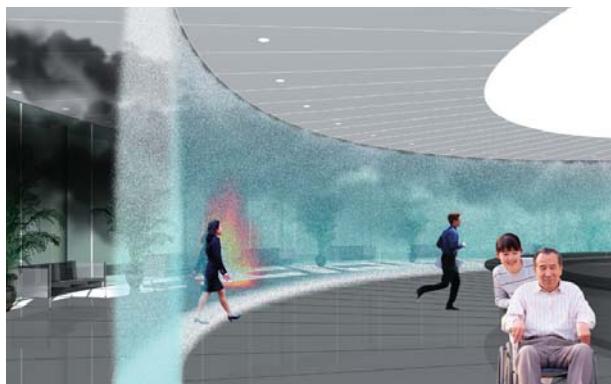
青森県上北郡七戸町市ノ渡地区を入り口（東京側）とし、青森市深沢地区を出口（青森側）とする延長約26.5kmの長大山岳トンネルで、東北新幹線八戸・新青森区間の約3分の1を占めます。東北新幹線八戸・新青森間の開業は2010年度の予定です。

技術の研究開発



40mクラスのカーナリーアーチ構法による「多層階免震工場」のイメージ

■ 電子デバイス工場の地震リスクを大幅に軽減する
「多層階免震工場」を開発
液晶パネルや半導体などを製造する工場用に、生産ラインの大型化に対応するための大スパン化（40m級）と地震時の生産ライン損傷防止を可能にする「多層階免震工場」を開発しました。



水の幕による防火区画「ウォータースクリーン」が一般認定を取得

水幕の防火区画は、どこでも通れるという特性を持ち、火災時の高い避難安全性と救援・消火活動を確保します。特定防火設備の一般認定を取得したことにより、今後、多くの建物に採用されることが期待されます。



■ 地下鉄13号線用の複合円形断面シールド機が完成
地下鉄や道路に適するよう円を上下から押しつぶしたような形のトンネルを構築できるシールドマシンを開発しました。円形と比較して、掘削土を削減でき、環境にやさしい工法です。



超高層ビルを対象とした建築的に自由度の高い経済性に優れた構法「ハイブリッドマルチタワー」を開発

従来のRC造超高層事務所ビルは、耐震性能の確保のため、柱や梁が空間的な制約となっていました。この構法は、耐震要素をビルの中心に集約させ、柱や梁のない居室空間を実現しています。

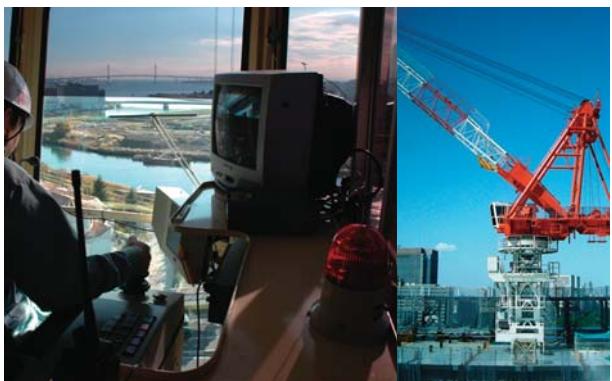
技術の研究開発



■ 超長距離シールド技術の粋を集め世界最長の
泥水式シールドトンネル（9km）が機械式地中接合完了
東京電力の東西連系ガス導管新設工事（富津工区）で、世界最長のシールドトンネルが貫通しました。トンネルを構成するセグメントの工夫や機械式地中接合の採用により、従来に比べて大幅な工期短縮を実現しました。



■ 霧島酒造の芋焼酎粕リサイクルプラントに本格着工
生ごみ発電「メタクレス」が、芋焼酎ブームで増加している芋焼酎粕の処理プラントに採用されました。約 400 t / 日の焼酎粕をメタン発酵させバイオガスエネルギーを回収する予定です。



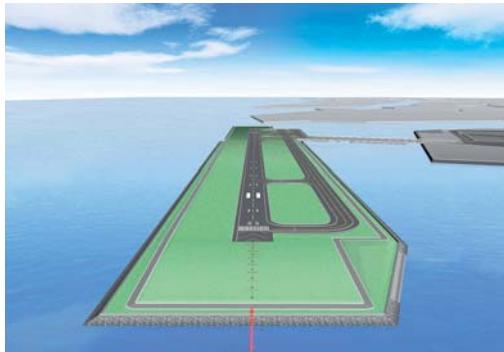
■ 「鹿島早期地震警報システム」を構築
気象庁の緊急地震速報を利用し、地震の大きな揺れが来る前に、当社独自の解析技術を利用してより正確な予測震度を求め、人命や財産を守るために役立てる仕組みです。当社の超高層住宅の建設現場に適用し、検証を重ねるとともに、重要な生産施設や建物等への展開を予定しています。



■ 光ファイバセンサによる新しい構造物モニタリングシステムの開発

東京大学の保立和夫教授と共に、経年劣化等による構造物の変位（ひずみ）を監視・診断するシステムを開発しました。JR秋葉原駅前の公共デッキの実証実験で、実用性を確認済みです。

トピックス



● 羽田空港再拡張事業

羽田空港再拡張事業「東京国際空港D滑走路建設外工事」がスタート。このビッグプロジェクトは、設計・施工一括発注方式により、共同企業体が提案した「埋立・桟橋組合せ工法」が採用されています。



● 「秋葉原クロスフィールド」

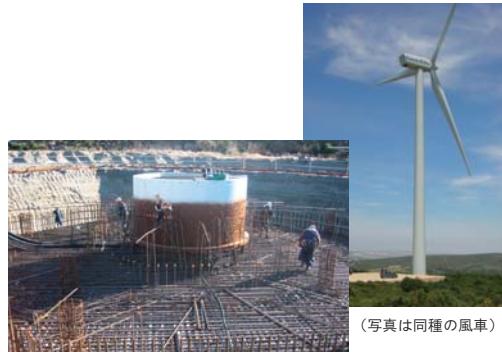
グランドオープン

「秋葉原ダイビル」に続き、本年3月JR秋葉原駅前に「秋葉原UDX」がオープンしました。これにより、「秋葉原クロスフィールド」が本格稼動し、新たなIT拠点、文化・情報の発信地として注目を集めています。



● 国内最大級の屋根瓦の葺替え工事

七百余年の歴史をもつ日蓮宗の大本山・池上本門寺（東京都大田区）の大堂屋根瓦の修復工事を行いました。高さ30m、屋根面積686坪（2,267.8m²）、最大43度の急勾配の大屋根を、当社の技術と匠の技で蘇らせました。

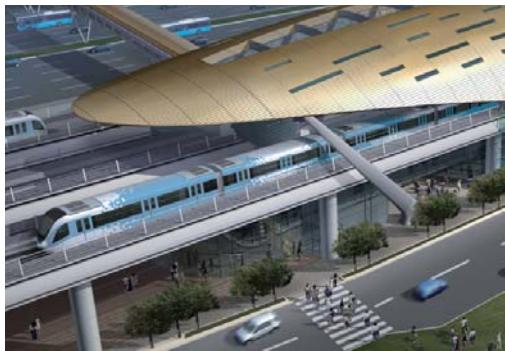


（写真は同種の風車）

● 関東最大級の風力発電所建設中

風力発電施設「サミットウインドパワー鹿嶋発電所」（茨城県鹿嶋市）の建設を、当社は風車の調達から据付け、試運転までの全てを取りまとめるフルターンキー契約で施工中です。完成は2007年1月末の予定です。

トピックス



● ドバイ都市交通システムを受注

当社を含む企業連合は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国が計画する都市交通システムの工事を一括受注しました。中心部の渋滞緩和を目的に計画されたこの鉄道は、2路線・総延長68km。開業は2009年の予定です。



● 虎4建設最盛期・彫刻コンクール大賞作品設置

東京都港区虎ノ門4丁目で進めている複合開発事業が建設の最盛期を迎えています。オフィスとレジデンスで構成される敷地内には、KAJIMA彫刻コンクールの大賞受賞作品が設置されます。



● BELCA賞受賞

「ダヴィンチ銀座（旧リッカーホール）」がBELCA賞（ロングライフ部門）を受賞しました。40年前に鹿島昭一取締役相談役が設計を手掛けた建物で、改修時の設備更新とともに建設当初の外観を取り戻したことが評価されました。



● アグリ分野のエンジニアリング事業を積極的に展開

国内最大級のトマト温室栽培施設「いわき小名浜菜園」（事業者：カゴメ）が完成しました。今後当社は、積極的にアグリ分野での事業計画の立案支援から施設計画・設計・施工をトータルサポートしていきます。

第109期 決算の概要

連結貸借対照表の要旨

(平成18年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産	百万円	流動負債	百万円
現金預金	1,132,929	支払手形・工事未払金等	538,771
受取手形・完成工事未収入金等	144,895	短期借入金	130,607
有価証券	468,386	コマーシャル・ペーパー	24,000
未成工事支出金	454	一年以内償還の社債	35,808
その他たな卸資産	115,255	未払法人税等	3,735
繰延税金資産	242,822	未成工事受入金	157,249
その他流動資産	63,188	開発事業等受入金	63,036
貸倒引当金	108,598	預り金	99,388
固定資産	△ 10,672	完成工事補償引当金	936
有形固定資産	773,034	工事損失引当金	4,211
建物・構築物	344,184	その他流動負債	90,572
機械・運搬具・工具器具備品	133,874	固定負債	449,012
土地	17,176	社債	103,402
建設仮勘定	158,357	長期借入金	164,686
その他有形固定資産	33,820	長期繰延税金負債	14,193
無形固定資産	955	土地再評価による繰延税金負債	13,958
連結調整勘定	12,245	退職給付引当金	64,252
その他無形固定資産	547	役員退職慰労引当金	6,133
投資その他の資産	11,698	開発事業関連損失引当金	11,435
投資有価証券	416,604	持分法適用に伴う負債	5,137
長期貸付金	336,114	その他固定負債	65,810
長期繰延税金資産	24,237	負債合計	1,597,330
その他投資等	5,798		
貸倒引当金	77,885	少数株主持分	10,712
	△ 27,431	資本の部	
		資本金	81,447
		資本剰余金	49,485
		利益剰余金	48,745
		土地再評価差額金	18,361
		株式等評価差額金	98,748
		為替換算調整勘定	2,785
		自己株式	△ 1,651
		資本合計	297,921
資産合計	1,905,964	負債、少数株主持分及び資本合計	1,905,964

連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

資本剰余金の部		百万円
資本剰余金期首残高		49,485
資本剰余金期末残高		49,485
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		30,665
利益剰余金増加高	当 期 純 利 益	25,206
		22,506
	土地再評価差額金取崩額	2,699
利益剰余金減少高		7,126
株主配当金		6,830
役員賞与金		295
利益剰余金期末残高		48,745

連結損益計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

経常損益の部		百万円	百万円
営業損益			
売上高			
完成工事高		1,512,699	
開発事業等売上高		262,574	
売上原価			
完成工事原価		1,397,631	
開発事業等売上原価		223,726	
売上総利益			
完成工事総利益		115,067	
開発事業等総利益		38,848	
販売費及び一般管理費			
営業利益			153,915
営業外損益			98,180
営業外収益			55,734
受取利息配当金		6,104	
為替差益		2,773	
持分法による投資利益		1,711	
その他営業外収益		5,018	
営業外費用			
支払利息		8,494	
貸倒引当金繰入額		3,151	
その他営業外費用		4,343	
経常利益			15,989
特別損益の部			55,354
特別利益			2,776
特別損失			
事業再編損失		6,052	
その他特別損失		1,721	
税金等調整前当期純利益			7,773
法人税、住民税及び事業税			50,357
法人税等調整額		3,644	
少數株主利益		22,827	
当期純利益			26,472
			1,378
			22,506

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,844	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,999	
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,702
現金及び現金同等物の増加額		4,261
現金及び現金同等物の期首残高		139,597
現金及び現金同等物の期末残高		143,858

貸借対照表の要旨

(平成18年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産	百万円	流動負債	百万円
現金預金	869,112	支払手形	918,846
受取手形	102,144	工事未払金	3,419
完成工事未収入金	14,921	短期借入金	426,848
有価証券	358,921	コマーシャル・ペーパー	78,973
販売用不動産	99	一年以内償還の社債	24,000
未成工事支出金	38,596	未払法人税等	10,000
開発事業等支出金	76,644	未成工事受入金	1,859
繰延税金資産	119,546	開発事業等受入金	141,403
未収入金	61,545	預り金	61,036
立替金	32,289	完成工事補償引当金	102,412
その他流動資産	47,713	工事損失引当金	760
貸倒引当金	24,122	従業員預り金	4,000
固定資産	△ 7,433	その他流動負債	22,611
有形固定資産	678,041	固 定 負 債	41,520
建物・構築物	222,222	社 債	321,636
機械・運搬具	76,718	長期借入金	85,000
工具器具・備品	2,972	土地評価に係る繰延税金負債	90,178
土地	1,599	退職給付引当金	12,197
建設仮勘定	138,236	役員退職慰労引当金	56,148
その他有形固定資産	2,289	開発事業関連損失引当金	4,943
無形固定資産	406	関係会社事業損失引当金	5,904
投資その他の資産	8,122	負債合計	17,863
投資有価証券	447,695	資本の部	1,240,482
關係会社株式・關係会社出資額	302,647	資 本	81,447
長期貸付金	74,586	資本剰余金	49,485
破産債権・更生債権等	32,905	資本準備金	49,485
長期前払費用	4,374	利益剰余金	60,548
長期繰延税金資産	4,564	任意積立金	35,564
その他投資等	21,834	特別償却準備金	294
貸倒引当金	34,558	固定資産圧縮積立金	11,672
	△ 27,775	別途積立金	23,597
		当期未処分利益	24,984
		土地再評価差額金	17,919
		株式等評価差額金	97,953
		自己株式	△ 682
		資本合計	306,671
資産合計	1,547,153	負債資本合計	1,547,153

損益計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

経常損益の部		百万円	百万円
営業損益			
売上高		1,256,777	1,341,282
完成工事高		84,504	
開発事業等売上高			
売上原価		1,141,800	1,218,252
完成工事原価		76,452	
開発事業等売上原価			
売上総利益		114,977	57,516
完成工事総利益		8,051	
開発事業等総利益			
販売費及び一般管理費			
営業利益			
営業外損益			
営業外収益		5,373	7,860
受取利息配当金		1,076	
為替差益		1,410	
その他営業外収益			
営業外費用			
支払利息		4,889	10,631
貸倒引当金繰入額		3,632	
その他営業外費用		2,109	
経常利益			54,745
特別損益の部			
特別利益		28	1,924
固定資産売却益		1,896	
投資有価証券売却益			
特別損失		9,441	
関係会社株式評価損		10,767	
関係会社事業損失引当金繰入額		1,626	21,835
その他特別損失			
税引前当期純利益		930	34,834
法人税、住民税及び事業税		15,319	
法人税等調整額			16,250
当期純利益			18,584
前期繰越利益			6,413
土地再評価差額金取崩額			3,153
中間配当額			3,166
当期未処分利益			24,984

利益処分

当期未処分利益	24,984,472,771
任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	58,996,349
固定資産圧縮積立金取崩額	78,193,117
合計	137,189,466
25,121,662,237	
利益処分額	
株主配当金	3,166,478,823
(一株につき3円00銭)	
取締役賞与金	65,000,000
別途積立金	15,400,000,000
18,631,478,823	
次期繰越利益	6,490,183,414

(注) 平成17年12月9日に3,166,930,284円(一株につき3円00銭)の中間配当を実施した。

役員

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

取締役

代表取締役会長 梅田貞満
代表取締役社長 中村義勝
代表取締役 川合勝一
代表取締役 渥美修
代表取締役 直好博
取締役相談役 南鹿昭
取締役 大島清

取締役 網倉和仁
取締役 秋山豪郎
取締役 富岡征一
取締役 金子宏
取締役 中洞好博
取締役 石川博洋

監査役

常勤監査役 高原浩三
常勤監査役 中原達夫
常勤監査役 青木昭

監査役 荒木堺
監査役 小堺樹

執行役員

執行役員社長 中村満
執行役員副社長 川合勝一
執行役員副社長 渥美修
執行役員副社長 南鹿昭
執行役員副社長 大島清
専務執行役員 神倉和
専務執行役員 秋山仁
専務執行役員 富岡勝
専務執行役員 金子修
専務執行役員 中洞好
専務執行役員 石川洋
専務執行役員 岸良輔
専務執行役員 橋治弘
専務執行役員 横田章
専務執行役員 徳彦登
専務執行役員 田端助
専務執行役員 野孝
専務執行役員 端徳
専務執行役員 田安
専務執行役員 星星
専務執行役員 澄塙
専務執行役員 染谷
専務執行役員 森康
専務執行役員 峯隆

常務執行役員 柳田昭
常務執行役員 国田厚志
常務執行役員 服部昭
常務執行役員 山口本
常務執行役員 山橋健
常務執行役員 橋小石
常務執行役員 谷川健元
常務執行役員 川屋健元
常務執行役員 土名馬
常務執行役員 日門赤
常務執行役員 門藤工
常務執行役員 藤戸木
常務執行役員 戸市橋
常務執行役員 住吉義正
常務執行役員 林田代
常務執行役員 田岡民
常務執行役員 林代幸
常務執行役員 本井信
常務執行役員 田日賢
常務執行役員 永谷俊
常務執行役員 長藤雄
常務執行役員 長川俊
常務執行役員 内藤徹
常務執行役員 押味至
常務執行役員 仁洋

会社の概要

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

商号 鹿島建設株式会社（通称 鹿島）
英文社名 KAJIMA CORPORATION
営業種目

- 1.土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
- 2.建設プロジェクト並びに地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源開発、環境整備、エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査、研究、評価、診断、企画、測量、設計、監理、調達、運営管理、技術指導その他総合的エンジニアリング、マネージメント及びコンサルティング
- 3.土地の造成、住宅等建物の製造、建設及び不動産の売買、賃貸借、仲介、保守、管理、鑑定、評価及びコンサルティング並びに植林及び緑化事業
- 4.建設及び荷役運搬用機械設備、各種索道、鋼索鉄道、公害防止機械設備、建設用資材、家具、室内外装飾品、工芸品、園芸用品等の設計、製作、加工、販売、輸出入及び賃貸借
- 5.工業所有権、著作権、ノウハウ、コンピュータを利用した各種ソフトウェアの企画、開発、取得、実施許諾及び販売
- 6.各種情報の収集、処理及び提供に関する事業、電気通信事業並びに放送業
- 7.農産物の栽培の研究開発及び魚介類の養殖並びにこれらの生産物の販売
- 8.建物内外の保守管理、保安警備及び清掃業務
- 9.一般廃棄物、産業廃棄物の収集、運搬、処理、資源再利用、環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
- 10.道路、鉄道、港湾、空港、河川、水道、下水道、庁舎、廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理及び運営
- 11.ホテル等宿泊施設、スポーツ施設、健康・医療施設、保養所等厚生施設、教育研修施設、遊園地等レクリエーション施設、スーパーマーケット等商業施設、倉庫、搬送センター、飲食店等の施設の保有、経営及びコンサルティング
- 12.旅行業、陸上・海上・航空の各運送業、貨物運送取扱業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
- 13.広告、出版・印刷、映像・音声等の各種メディアの企画、制作及び販売並びに各種イベントの企画、制作、運営及びコンサルティング
- 14.食料品、衣料品、医薬品、煙草、酒類、郵便切手類、書籍、文具、日用品雑貨類等の小売業、ゴルフ会員権等の会員権、宿泊券、入場券の取次及び販売並びに通信販売業
- 15.金銭の貸付、債務の保証等の金融業務及び総合リース業
- 16.前各号に関する一切の事業

資本金	81,447,203,834円
発行する株式の総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	72,352名
従業員数	9,234名

主要な営業所等

本店	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 〒107-8388 TEL (03)3404-3311(代表)
札幌支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003 TEL (011)231-5181(代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111(代表)
関東支店	さいたま市中央区新都心11番地2 〒330-6030 TEL (048)601-5100(代表)
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5511(代表)
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5517(代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)651-1751(代表)
北陸支店	新潟市万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761(代表)
名古屋支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121(代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 (平成18年6月6日移転 旧 大阪市西区阿波座一丁目3番15号) 〒540-0001 TEL (06)6946-3311(代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111(代表)
広島支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037 TEL (082)247-1611(代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)441-0211(代表)
海外支店	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 〒163-1028 TEL (03)5324-5810(代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番1号 〒182-0036 TEL (0424)85-1111(代表)
海外営業所	台湾, フィリピン, タイ, シンガポール, マレーシア, ベトナム, インドネシア, インド, スリランカ, エジプト, タンザニア, トルコ, 中国, ポーランド

主要な子法人等

国 内	大興物産株式会社 (東京都千代田区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都千代田区)
海 外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(アメリカ) カジマオーパーシーズ アジア ピートーイーリミテッド(シンガポール) カジマ ヨーロッパ ピー ヴイ (オランダ) 中鹿营造股份有限公司 (台湾)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 每年3月31日 期末配当金 每年3月31日 中間配当金 每年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
(電話お問合せ)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙の御請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページを御利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html